



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日  
上場取引所 東

上場会社名 ジェコス株式会社  
コード番号 9991 URL <http://www.gecoss.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 弓場 勉  
(氏名) 数藤 英二郎  
配当支払開始予定日  
TEL 03-3660-0776  
平成25年6月28日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	79,787	1.0	3,637	108.6	3,520	115.4	2,776	178.2
24年3月期	79,015	0.5	1,744	4.9	1,634	8.0	998	△8.6

(注) 包括利益 25年3月期 2,830百万円 (108.1%) 24年3月期 1,360百万円 (18.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	76.26	—	9.8	3.9	4.6
24年3月期	27.41	—	3.8	1.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 206百万円 24年3月期 151百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	90,159	29,516	32.7	810.77
24年3月期	90,867	26,978	29.7	741.04

(参考) 自己資本 25年3月期 29,516百万円 24年3月期 26,978百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,331	△349	△520	5,525
24年3月期	2,855	△301	△2,793	3,064

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	291	29.2	1.1
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	291	10.5	1.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		21.4	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	3.3	1,150	△46.7	1,000	△52.1	600	△63.3	16.48
通期	82,000	2.8	3,300	△9.3	3,000	△14.8	1,700	△38.8	46.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料16ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	36,436,125 株	24年3月期	36,436,125 株
25年3月期	31,494 株	24年3月期	30,674 株
25年3月期	36,405,086 株	24年3月期	36,405,597 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2~3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) 連結業績(セグメント別前年同期比較)	21
(3) 連結貸借対照表(前期末比較)	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### a. 当期の経営成績

当連結会計年度（当社第46期）におけるわが国経済は、復興需要等に牽引される形で国内需要を中心に回復傾向が見られた一方、欧州債務問題による海外景気の停滞や円高の長期化等を受けて輸出が減少し、平成24年12月の政権交代以降明るい兆しは見えはじめたものの具体的効果として現れるまでには至らず、弱い動きで推移いたしました。

当社グループを取り巻く建設業界におきましても、震災復旧・復興関連工事を中心とした公共工事に動きがあったものの、企業の国内における設備投資に対する慎重な姿勢が変わらなかったこともあり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは商品の拡販に努め、採算性を重視した受注活動を行うとともに、調達コストの圧縮をはじめとする徹底したコスト削減を推し進め、収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、797億87百万円と前年同期比1.0%の増収となりました。利益面におきましては、営業利益で36億37百万円（前年同期比108.6%増）、経常利益で35億20百万円（前年同期比115.4%増）、当期純利益は27億76百万円（前年同期比178.2%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### （仮設鋼材事業）

仮設鋼材事業におきましては、平成24年4月1日付で、地域別・事業別の損益管理を一元的に行うことを目的とした本部制度の改編を実施し、材料と工事の一括受注の拡大と採算管理の水準向上に注力いたしました。また、震災復興需要の本格的立ち上がりに備えて岩手営業所を開設し、東北地区の営業活動にさらに機動的に対応してまいりました。

また技術面におきましても、当社の主力製品のひとつである「GSS工法（※1）」に改良を加えた「新GSS工法」が、平成24年4月26日付で国土交通省が運営するNETIS（新技術情報提供システム）に登録されるなど、研究開発の成果が受注拡大、採算性向上に寄与いたしました。

以上の結果、仮設鋼材事業の売上高は717億12百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は22億67百万円（前年同期比219.8%増）となりました。

#### （建設機械事業）

建設機械事業におきましては、売上高は119億31百万円（前年同期比0.3%増）とほぼ横ばいとなりましたが、収益性を考慮した選別受注や賃貸単価の改善に注力した結果、経常利益は14億12百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

（※1）「GSS工法（ジェコソイルシステム工法）」は、土留め工事のひとつであるソイルセメント柱列壁工事の際に発生する産業廃棄物を低減することを可能とした工法です。同工法は、工法特許を取得しているほか、同工法に使用する「ジェコソイルシステム」は、（社）日本建設機械化協会の建設技術審査証明を取得しています。

## b. 次期の見通し

次期の建設業界は、東日本大震災の復興事業の本格化、および平成24年度補正予算の執行により公共事業は堅調な動向が見込まれるものの、予算執行の時期にやや不透明感が残るものと見ております。一方、民間設備投資は下げ止まりの動きが見られることから、底堅く推移するものと想定されます。

このような経営環境において、当社は平成25年4月1日付で実施した営業部門、工事部門の再編により、材料と工事の一括受注の拡大と採算管理の水準向上をさらに推し進めるとともに、調達コストの圧縮をはじめとした全社的な経費削減をより一層推進し、堅実な収益基盤の確立に努めてまいります。

また、平成25年4月1日付で橋梁事業推進部を設立し、仮設橋梁事業について横河工事株式会社と連携して強化に取り組むなど、周辺分野の需要拡大への対応にも注力してまいります。

以上の諸施策を実施する結果、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は820億円、営業利益33億円、経常利益30億円、当期純利益は17億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して7億8百万円（0.8%）減少し、901億59百万円となりました。

これは主に、売却等によりたな卸資産が27億20百万円減少し、受取手形及び売掛金が12億13百万円、預け金が20億円増加したこと、減価償却の実施等によって、リース資産を中心に有形固定資産が13億2百万円減少したことによるものであります。

## ②負債の状況

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して32億46百万円（5.1%）減少し、606億43百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が36億12百万円減少したことによるものであります。

## ③純資産の状況

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して25億38百万円（9.4%）増加し、295億16百万円となりました。

これは主に、当期純利益27億76百万円を計上した一方で、前期末配当金2億91百万円（1株当たり8円）の支払いを実施したことによるものであります。

## ④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して24億62百万円（80.3%）増加し、55億25百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、33億31百万円（前年同期28億55百万円）となりました。

これは主に、資金財源として減価償却前の税金等調整前当期純利益49億35百万円を確保し、たな卸資産の減少による資金増加が27億20百万円となったのに対し、仕入債務の減少による資金減少が38億57百万円となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億49百万円（前年同期△3億1百万円）となりました。

これは主に、関係会社株式の売却による収入が4億47百万円となったのに対し、賃貸用建設機械の取得による支出が7億87百万円となったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△5億20百万円（前年同期△27億93百万円）となりました。

これは主に、短期借入金が15億円増加したのに対し、ファイナンス・リース債務の返済による支出が17億28百万円、前期末配当金の支払額が2億92百万円となったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	27.7%	30.4%	29.7%	32.7%
時価ベースの自己資本比率	15.4%	16.4%	16.1%	31.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.4年	6.8年	10.5年	8.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5倍	8.5倍	7.4倍	9.5倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付けており、配当金につきましては、安定的配当を念頭に置きつつ、毎期の業績、将来の投資計画、手元資金の状況と内部留保を総合的に勘案した上で決定する方針としております。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、事業環境が不透明であったことから中間配当を無配とさせていただきますが、1株当たりの期末配当金額は8円を予定しております。

また、次期の1株当たり配当金額につきましては、年間10円（うち期末10円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社ならびに関連会社）は、建設仮設材の賃貸および販売ならびに仮設工事の設計、施工等を主たる事業内容とする当社を中核として、各建設作業所における関連商品群を取扱い、総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

### （仮設鋼材事業）

仮設鋼材事業におきましては、当社ならびに連結子会社4社、関連会社2社にて展開しております。連結子会社ジェコス北海道(株)は北海道を中心に建設仮設材の賃貸および販売等を行なっております。一方、関連会社の協友リース(株)はH形鋼桁材等を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、関連会社の北日本建材リース(株)は当社と建設仮設材等の賃貸借を行なっております。また、連結子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)は、建設仮設材等の運送を行なっており、当社はその委託をしております。さらに、連結子会社リプロダクション(株)は、H形鋼の加工等を、連結子会社ジェコス工事(株)は仮設工事の安全施工に関する技術的支援等を行なっております。

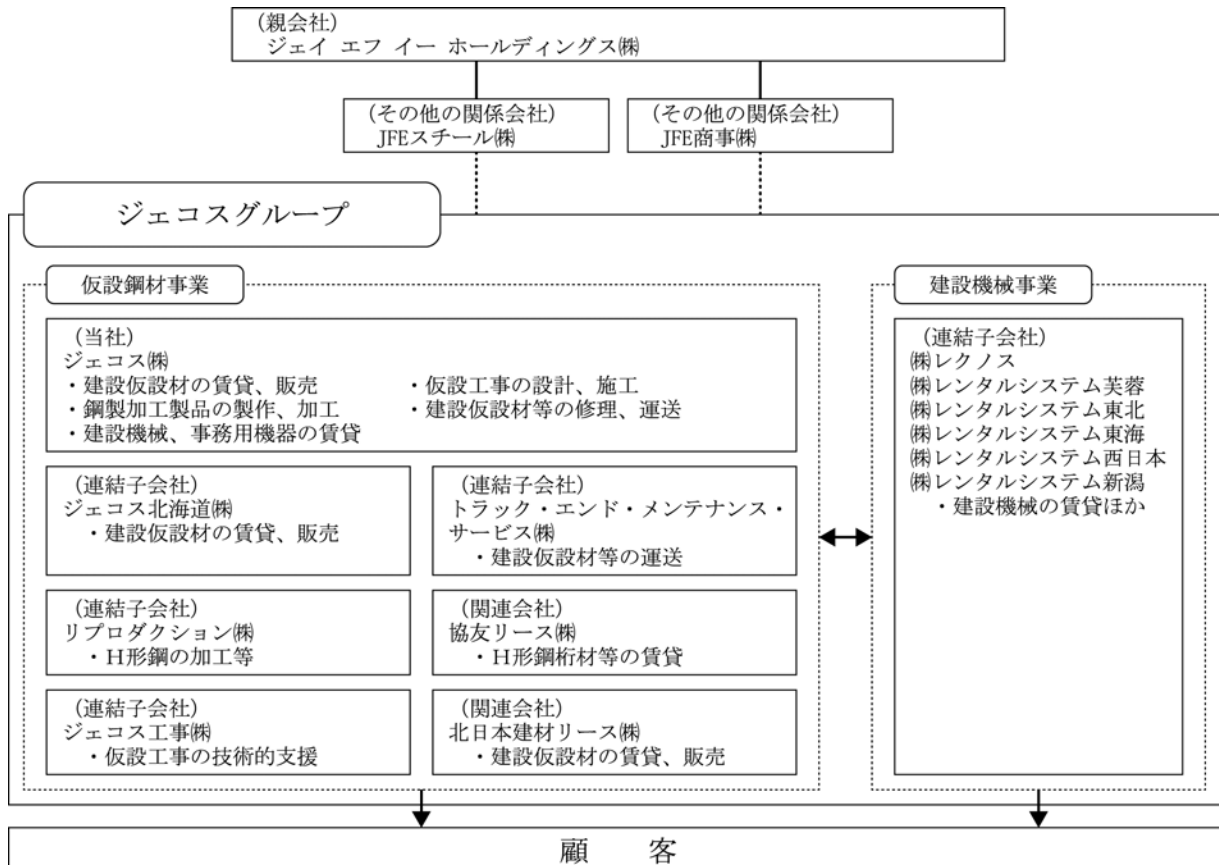
### （建設機械事業）

建設機械事業におきましては、(株)レクノスほか5社の連結子会社が、それぞれの担当地域において営業活動を展開し、賃貸用建設機械および事務用機器を賃貸しております。また、当社と情報を共有化し、連携営業を行なうことで仮設鋼材事業とのシナジー効果の実現を図っております。

### （親会社等）

ジェイ エフ イー ホールディングス(株)は、当社議決権数の39.35%、22.64%をそれぞれ有するその他の関係会社であるJFEスチール(株)ならびにJFE商事(株)の完全親会社であることから、間接保有により当社の親会社に該当いたします。また、当社が取扱う建設仮設材の一部は、JFEスチール(株)製の鉄鋼製品をJFE商事(株)から調達しております。

当社グループの概要図は下記のとおりであります。



(注) 北日本建材リース(株)は持分法非適用の関連会社であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設工事における基礎工事など地下掘削に欠かせない建設仮設材、建設機械の賃貸や仮設工事の設計、施工を中心事業としております。

平成23年の東日本大震災により、安全・安心な国づくりの重要性が増してきておりますが、今日まで培ってきた技術力を活かし、建設事業を総合的にサポートする役割をしっかりと果たし、社会資本の形成に寄与してまいります。

また、法令遵守、お客様満足を重視し、企業価値の最大化に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重点課題としていることから、経営指標として自己資本当期純利益率(ROE)を重視しております。具体的には、自己資本当期純利益率(ROE)5%以上を安定的に確保することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く建設業界は、短期的には東日本大震災からの復興事業やインフラ整備需要の増加が期待できるものの、中長期的には大幅な需要の増大は見込めず、厳しい状況で推移するものと想定されます。このような経営環境において、当社グループは請負工事、鋼製加工製品など仮設周辺事業における技術力強化、新技術、新製品の開発、および新規事業の拡大を積極的に行ない、変化する環境に耐えうる収益基盤の確立を目指してまいります。

鋼材保有の適正化、調達コストの圧縮、経営資源の有効活用を図るほか、工場における合理化を推進し、コスト削減、安全性、効率性、品質の向上に努めるとともに、財務体質の一層の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,064	3,525
受取手形及び売掛金	※1, ※2 30,324	※1, ※2 31,537
建設仮設材	26,780	25,250
商品	2,775	1,590
製品	382	418
仕掛品	248	315
原材料及び貯蔵品	360	254
繰延税金資産	693	1,015
預け金	—	2,000
その他	1,003	553
貸倒引当金	△671	△516
流動資産合計	64,957	65,939
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械	1,633	2,750
減価償却累計額	△1,086	△1,396
賃貸用建設機械 (純額)	547	1,354
建物及び構築物	11,585	11,508
減価償却累計額	△8,331	△8,598
建物及び構築物 (純額)	3,254	2,910
機械装置及び運搬具	6,756	6,781
減価償却累計額	△6,060	△6,230
機械装置及び運搬具 (純額)	696	551
土地	13,311	12,811
リース資産	5,939	4,091
減価償却累計額	△2,852	△2,123
リース資産 (純額)	3,087	1,968
その他	1,029	993
減価償却累計額	△851	△816
その他 (純額)	178	177
有形固定資産合計	21,073	19,771
無形固定資産	571	540
投資その他の資産		
投資有価証券	2,488	2,211
繰延税金資産	981	981
その他	1,256	996
貸倒引当金	△460	△279
投資その他の資産合計	4,265	3,909
固定資産合計	25,909	24,219
資産合計	90,867	90,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 29,034	※2 25,422
短期借入金	18,900	20,400
リース債務	1,769	1,184
未払法人税等	328	367
賞与引当金	461	611
役員賞与引当金	23	12
受注損失引当金	87	59
その他	1,776	2,248
流動負債合計	52,378	50,304
固定負債		
長期借入金	※1 6,350	※1 6,350
リース債務	2,809	1,662
再評価に係る繰延税金負債	1,976	1,940
退職給付引当金	130	205
役員退職慰労引当金	240	181
その他	5	1
固定負債合計	11,510	10,339
負債合計	63,889	60,643
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	18,941	21,271
自己株式	△15	△15
株主資本合計	27,919	30,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310	364
土地再評価差額金	△1,251	△1,097
その他の包括利益累計額合計	△941	△734
純資産合計	26,978	29,516
負債純資産合計	90,867	90,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	79,015	79,787
売上原価	65,371	64,941
売上総利益	13,644	14,846
販売費及び一般管理費		
給与諸手当	4,727	4,649
賞与引当金繰入額	395	539
その他	6,778	6,022
販売費及び一般管理費合計	11,900	11,210
営業利益	1,744	3,637
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	36	27
持分法による投資利益	151	206
その他	133	79
営業外収益合計	322	314
営業外費用		
支払利息	376	349
手形売却損	28	19
その他	27	62
営業外費用合計	431	431
経常利益	1,634	3,520
特別利益		
投資有価証券売却益	—	*2 51
特別利益合計	—	51
特別損失		
減損損失	*1 6	*1 660
特別損失合計	6	660
税金等調整前当期純利益	1,628	2,910
法人税、住民税及び事業税	335	521
法人税等調整額	295	△387
法人税等合計	630	134
少数株主損益調整前当期純利益	998	2,776
少数株主利益	—	—
当期純利益	998	2,776

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	998	2,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	54
土地再評価差額金	225	—
その他の包括利益合計	362	54
包括利益	1,360	2,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,360	2,830
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,398	4,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,398	4,398
資本剰余金		
当期首残高	4,596	4,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,596	4,596
利益剰余金		
当期首残高	18,230	18,941
当期変動額		
剰余金の配当	△291	△291
土地再評価差額金の取崩	4	△154
当期純利益	998	2,776
当期変動額合計	711	2,331
当期末残高	18,941	21,271
自己株式		
当期首残高	△14	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△15	△15
株主資本合計		
当期首残高	27,209	27,919
当期変動額		
剰余金の配当	△291	△291
土地再評価差額金の取崩	4	△154
当期純利益	998	2,776
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	710	2,331
当期末残高	27,919	30,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	174	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	54
当期変動額合計	137	54
当期末残高	310	364
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,473	△1,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	154
当期変動額合計	222	154
当期末残高	△1,251	△1,097
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,299	△941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358	208
当期変動額合計	358	208
当期末残高	△941	△734
純資産合計		
当期首残高	25,910	26,978
当期変動額		
剰余金の配当	△291	△291
土地再評価差額金の取崩	4	△154
当期純利益	998	2,776
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358	208
当期変動額合計	1,068	2,538
当期末残高	26,978	29,516

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,628	2,910
減価償却費	2,282	2,025
減損損失	6	660
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83	△336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	75
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	△60
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△29	△28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△10
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
受取利息及び受取配当金	△38	△28
支払利息	376	349
持分法による投資損益 (△は益)	△151	△206
賃貸用建設機械売却損益 (△は益)	△158	△148
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△51
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,594	△795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,404	2,720
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	71	28
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	188	131
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,208	△3,857
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△65	353
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△75	37
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△11	△4
その他	20	75
小計	3,179	3,990
利息及び配当金の受取額	150	140
利息の支払額	△388	△350
法人税等の支払額	△86	△449
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,855	3,331



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
賃貸用建設機械の取得による支出	△163	△787
賃貸用建設機械の売却による収入	178	150
その他の有形固定資産の取得による支出	△175	△103
その他の有形固定資産の売却による収入	6	15
無形固定資産の取得による支出	△244	△153
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	25
関係会社株式の売却による収入	10	447
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	11	8
その他の投資による支出	△19	△57
その他の投資の回収による収入	101	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301	△349
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,750	1,500
長期借入れによる収入	6,350	—
長期借入金の返済による支出	△600	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,501	△1,728
配当金の支払額	△292	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,793	△520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△238	2,462
現金及び現金同等物の期首残高	3,302	3,064
現金及び現金同等物の期末残高	3,064	5,525

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度は13百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「貸倒引当金戻入額」に表示していた64百万円、「その他」に表示していた70百万円は、「その他」133百万円として組み替えております。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	945百万円	945百万円
長期借入金	850百万円	850百万円

## ※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。

当連結会計年度末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	116百万円	317百万円
支払手形	1,772	794

## (連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(グルーピングの方法)

原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

(遊休資産)

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
千葉県松戸市	遊休資産	土地	6

事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の要否を検討した結果、上記の遊休資産について将来における具体的な使用計画がないため、路線価を基にした正味売却価額により評価を行い、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(グルーピングの方法)

原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産、遊休資産及び処分予定資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

(処分予定資産)

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
千葉県習志野市	社員寮	土地、建物及び構築物等	660

事業用資産、賃貸用不動産、遊休資産及び処分予定資産について減損の要否を検討した結果、上記の処分予定資産について、翌連結会計年度以降に売却する方針を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用等を減損損失として特別損失に計上しております。

その主な内訳は、土地494百万円、建物及び構築物86百万円、撤去費用等80百万円であります。

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。

## ※2 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

親会社株式売却益31百万円が含まれております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業品目別のセグメントから構成されており、「仮設鋼材事業」、「建設機械事業」を報告セグメントとしております。各会社は、いずれかの事業に属し、当社取締役会での経営意思決定を受けて、営業戦略を立案し事業活動を展開しております。

「仮設鋼材事業」は、建設工事に用いた仮設鋼材の賃貸及び販売を中心に、それに関連する仮設工事の設計施工、特殊加工製品の製作及び販売等を行っております。「建設機械事業」は、建設機械の賃貸等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	68,890	10,124	79,015	—	79,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,350	1,769	3,119	△3,119	—
計	70,241	11,893	82,134	△3,119	79,015
セグメント利益	709	1,169	1,878	△244	1,634
セグメント資産	88,208	5,369	93,578	△2,711	90,867
その他の項目					
減価償却費	892	413	1,305	977	2,282
受取利息	10	0	10	△9	1
支払利息	260	9	269	107	376
持分法による投資利益	151	—	151	—	151
持分法適用会社への投資額	621	—	621	—	621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	369	615	984	588	1,571

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	69,485	10,302	79,787	—	79,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,227	1,628	3,856	△3,856	—
計	71,712	11,931	83,643	△3,856	79,787
セグメント利益	2,267	1,412	3,679	△159	3,520
セグメント資産	86,614	5,782	92,396	△2,237	90,159
その他の項目					
減価償却費	791	491	1,282	743	2,025
受取利息	8	0	8	△7	1
支払利息	242	7	248	101	349
持分法による投資利益	206	—	206	—	206
持分法適用会社への投資額	678	—	678	—	678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	220	1,387	1,606	△302	1,304

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	741.04円	810.77円
1株当たり当期純利益金額	27.41円	76.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	998	2,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	998	2,776
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,406	36,405

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

平成25年3月7日付「役員人事（代表取締役の異動を含む）および組織変更に関するお知らせ」をご覧ください。

## (2) 連結業績 (セグメント別前年同期比較)

(単位：百万円)

	2012年3月期 (2011/04～2012/03)	2013年3月期 (2012/04～2013/03)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
<b>売上高</b>	79,015	79,787	773	1.0
仮設鋼材事業	70,241	71,712	1,472	2.1
建設機械事業	11,893	11,931	38	0.3
調整額 ※1	△3,119	△3,856	△737	
売上原価	△65,371	△64,941	430	
<b>売上総利益</b>	13,644	14,846	1,202	8.8
(利益率%)	17.3	18.6		
販売費及び一般管理費	△11,900	△11,210	691	
<b>営業利益</b>	1,744	3,637	1,893	108.6
(利益率%)	2.2	4.6		
営業外収益	322	314	△8	
営業外費用	△431	△431	0	
<b>経常利益</b>	1,634	3,520	1,885	115.4
(利益率%)	2.1	4.4		
仮設鋼材事業	709	2,267	1,558	219.8
建設機械事業	1,169	1,412	243	20.8
調整額 ※1	△244	△159	84	
特別利益	—	51	51	
特別損失	△6	△660	△654	
<b>税金等調整前当期純利益</b>	1,628	2,910	1,282	78.8
(利益率%)	2.1	3.6		
税金費用	△630	△134	496	
<b>当期純利益</b>	998	2,776	1,778	178.2
(利益率%)	1.3	3.5		

(注)

※1 セグメント売上の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。

## (3) 連結貸借対照表 (前期末比較)

(単位：百万円)

	2012年3月期 2012/3末	2013年3月期 2013/03末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動資産	64,957	65,939	982	1.5
現金及び預金	3,064	3,525	462	15.1
受取手形及び売掛金	30,324	31,537	1,213	4.0
たな卸資産	30,545	27,825	△2,720	△8.9
その他	1,696	3,568	1,872	110.4
貸倒引当金	△671	△516	155	—
固定資産	25,909	24,219	△1,690	△6.5
有形固定資産	21,073	19,771	△1,302	△6.2
賃貸用建設機械	547	1,354	807	147.5
建物及び構築物	3,254	2,910	△344	△10.6
土地	13,311	12,811	△500	△3.8
リース資産	3,087	1,968	△1,119	△36.2
その他	874	728	△146	△16.7
無形固定資産	571	540	△31	△5.4
投資その他の資産	4,265	3,909	△357	△8.4
投資有価証券	2,488	2,211	△278	△11.2
その他	2,237	1,977	△260	△11.6
貸倒引当金	△460	△279	181	—
資産合計	90,867	90,159	△708	△0.8
	2012年3月期 2012/3末	2013年3月期 2013/03末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動負債	52,378	50,304	△2,074	△4.0
支払手形及び買掛金	29,034	25,422	△3,612	△12.4
短期借入金	18,900	20,400	1,500	7.9
リース債務	1,769	1,184	△585	△33.1
未払法人税等	328	367	39	11.9
引当金	571	683	112	19.6
その他	1,776	2,248	472	26.6
固定負債	11,510	10,339	△1,172	△10.2
長期借入金	6,350	6,350	—	—
リース債務	2,809	1,662	△1,147	△40.8
再評価に係る繰延税金負債	1,976	1,940	△36	△1.8
引当金	370	385	15	4.0
その他	5	1	△4	△78.5
負債合計	63,889	60,643	△3,246	△5.1
株主資本	27,919	30,249	2,330	8.3
資本金	4,398	4,398	—	—
資本剰余金	4,596	4,596	—	—
利益剰余金	18,941	21,271	2,331	12.3
自己株式	△15	△15	△0	—
その他の包括利益累計額	△941	△734	208	—
その他有価証券評価差額金	310	364	54	17.3
土地再評価差額金	△1,251	△1,097	154	—
純資産合計	26,978	29,516	2,538	9.4
負債純資産合計	90,867	90,159	△708	△0.8